

# 日本における「まちづくりボランティア」の活動実態と研究課題

生涯学習研究所 齊藤 ゆか

## はじめに

困っている人がいれば、「助け合う(Service)」というボランティアな行為は、洋の東西問わず行われてきた人間の基本的な生活様式である。日本においても、伝統として残る「結」「催合(もやい)」「お接待」の習慣や、幕政時代に築き上げられた「五人組」など地縁相互扶助組織は、仲間内の秩序を維持したムラ型社会であったといえよう(山岡, 1999・興梠, 2003)。世界に目を転じてみれば、Volunteeringの歴史は17世紀、イギリスに始まり、欧米諸国において民主主義社会の歴史融合によって形成されてきたという。また、世界中のあらゆる宗教の中にも、「助け合う」という慈しみの精神が高らかに謳われている。

今日、ボランティア活動は、「血縁・地縁」でもなく、「政府」や「企業」でもない、「市民社会<sup>1)</sup>(Civil Society)」やコミュニティの形成に貢献する生産的活動(Productive Activity)として、国際的にも重視されている。新世紀のスタートには、「ボランティア国際年」が2001年に開催され、日本でもこうした国際的な流れに連動して、各省庁でボランティアの「理解」「環境整備」「ネットワーク化」「促進」を図る事業を強化している。

さて、総務庁(2002)によれば、日本のボランティア人口は32,634千人(男性14,856千人, 女性17,778千人)で、3人に1人の割合(行動者率: 男性27.0%, 女性30.6%)である<sup>2)</sup>。その中で「まちづくりのための活動」の行動者数(1,584万人)、及び行動者率(14.1%)は、他の領域に比べ高い傾向にある。「2001年事業所・企業統計調査(総務省統計局)」に基づき、内閣府経済社会総合研究所<sup>3)</sup>が推計した全国の民間非営利団体は、約177,000団体である(内閣府, 2003)。うち、NPO法人格を取得した団体は、2005年6月時点で累計22,424団体、民間非営利団体の12.7%にあたる。うち、「まちづくりの推進を図る活動」を行うNPO法人は9,437団体(NPO法人全体の40.0%)で、「保健・医療又は福祉の増進を図る活動」「社会教育の推進を図る活動」に続く第3位

となっている(内閣府, 2005)。

「グローバルはローカルから始まる」、「経済や社会の発展は地域の草の根から上に向かって生じる」という一節は、「ボランティア国際年」によって明示された見解である(齊藤・伊藤, 2002)。以上から考慮すると、まちづくりを行うボランティアは、最もローカルでコミュニティ形成の一役を任う活動領域といえるであろう。これは、筆者がこれまで蓄積してきた「プロダクティブ・エイジング」研究<sup>4)</sup>にも結びつくものである。何故なら、人間にとって身近なボランティア活動は、その積み重ねによって「生産性」を高め、さらには「健康寿命」や「生きがい」にもつながる可能性を秘めているからである。

そこで、本稿では、「まちづくりボランティア」の実態解明を行い、本学の学術フロンティア推進事業の一環でもある「生涯学習」の観点に立ったまちづくり活性化の方策を探るためには、今後どのような方向の研究が求められているのかを明らかにすることを第一の目的とする。地域活性化対策としては、各自治体の事例紹介や調査報告書が多く提出されている(国土庁, 1998・日本リサーチ総合研究所, 2004, 他多数)。また、特に、「生涯学習まちづくり」に関しては、福留(2001・2002・2003・聖徳大学生涯学習研究所, 2005)や(特活)全国生涯学習まちづくり協会(2004)の研究蓄積に負う所が大きい。しかし、こうした先進的活動は、全体からみれば一部の事例に過ぎず、「まちづくりボランティア」を全数調査から客観的に捉えているとはいえない。

従って、本稿では、「まちづくりボランティア」に注視し、次の手順で研究を進めることとする。まず、まちづくり活動の実態について、政府統計を用いて解明すること。次に、独自調査を用いて、まちづくり活動は、人々の生活においてどのようなものに位置づけるのか、またどのような活動方法を望んでいるのか、その方向性を探ること。最後に、今後、まちづくり活動において強化すべき研究課題と

活動への評価方法を明示すること、である。

尚、本研究で使用する資料は、主に総務省(2003a・2003b)の『社会生活基本調査』を用いる<sup>5)</sup>。また、筆者も研究プロジェクトの中心メンバーとして加わった2004(平成16)年度文部科学省生涯学習政策局「生涯学習施策に関する調査研究」委託事業である『「市民が主役の生涯学習まちづくり」における市民参画の実態と効果的な形態に関する研究』で用いた調査内容を再考した。

## 1. 日本におけるまちづくりボランティアの活動実態と特徴—『2001年社会生活基本調査』を用いて—

日本における「まちづくりボランティア」の活動実態については、『2001年社会生活基本調査』によって、次の5点の特徴を抽出することができる。

第1に、まちづくりボランティアの行動者数(男性7,693千人、女性8,154千人)や行動者率(男性14.0%、女性14.1%)は、他の活動領域の中で最も多いが、平均行動日数(男性11.0日、女性9.7日)は低い傾向にある。活動頻度は、「年に1~4回」(男女行動者数は1,003万3千人)に多く、うち7万人は、「年に200日(週に4日以上)」の活動を行う熱心なボランティアがまちづくりを支えている。

第2に、まちづくりボランティアの活動形態は、「町内会、青年団、老人クラブ」など、伝統的に地域に根付いた「団体に加入している」活動が主となっていた。こうした義務的ともいえる活動を、ボランティア活動に含めないと考えるものもあるが、重要な地域の社会的活動である<sup>6)</sup>。また、「団体に加入しない」場合であっても、「地域のひと」あるいは「学校・職場のひと」活動するまちづくりボランティアも重要な存在である。特に、学校で役員を行うPTAなどの活動は、任期によって役員が交代し、ボランティアは常に流動的であるものの、組織は維持され続けるという特徴がある。

第3に、まちづくりボランティアの年齢層は、「70歳以上」(224万人)に最も多く、「65~69歳」(132万)の2倍である。男女別、年齢別の行動者率をみると、男性は「65~69歳」(20.4%)のリタイア期に最も高率となり、女性は「35~39歳」(18.4%)から徐々に増加し、「40~44歳」(20.6%)の子育てに一段落ついた年齢をピークとし緩やかに下がっていく。性別にかかわらず60歳以上のもので、1年間の平均行動日数が高い傾向にあるのは、「14日以上」である。一方、社会的に期待されている青年層に活動率が低い傾向にある。この点は、初等中等教育、あるいは高等教育と地域とのかかわりを密接に持たせ、子ども達の課題関心を高

める教育的配慮が必要となることを明示している点といえよう。

第4に、まちづくりボランティアに取り組むものは、自営業や中小企業、教員、農林漁業などの仕事に携わるものに、行動者率が高い。行動者率20%以上を占める「従業上の地位・従業者規模」は、男性の場合は、「官公庁」「会社などの役員(1~29人)(30~299人)」「雇人のある業主(30人以上)」「雇人のない業主」、女性の場合は、「会社などの役員(30~299人)」、「家庭内の賃仕事」などである。一方、「職業」に注目すると、男性は「教員」「管理的職業従事者」「農林漁業作業員」、女性は「管理的職業従事者」「農林漁業作業員」が、20%以上を示している。このことから、働き盛りともいえる40代、50代前半の平均行動日数は、他の年代に比べ低下する。しかし、仕事の一環として地域へ社会貢献活動や民間非営利活動への寄付(フィランソロフィー)を行う企業も現れ、企業とボランタリー活動との協働化にも期待が高まっている。今後、企業に求められている社会的責任(CSR)としてのボランティアにも注目したい。

第5に、まちづくりボランティアは、人口規模が小さい都市ほど行動者数や行動者率が高いが、行動日数が高いとは限らない。人口規模が小さい町村では、地域再生として特色あるまちづくり活動を行っている場合があるが、今日の市町村合併によってそうした伝統や文化が失われてしまうことが懸念されている。合併による地域文化の融合は、①自治体間の折衝、②住民リーダーの民主的な議論の場の設定、③既成価値にとらわれない新しいアイデアの提案と受容など、が急務であると筆者は考える。

以上から、地域に密着したまちづくりボランティアは、住民にとって極めて身近な日常的活動といえる。しかし、まちづくり活動を行うものの大半は、地縁組織が近代的な形をとった自治会や町内会を行う者たちの存在にあった。山岡(1999)によれば、町内会に代表される地縁型組織の特徴は、「個人ではなく世帯単位の強制加入であり、行政と強いつながりがあるという点にある。これらの地縁組織は、今でも日本人の日常生活をゆるやかに包み込んでおり、現在の住民活動の基盤になっている」と指摘する。つまり、まちづくりボランティアを行うものの中には、義務として活動するものも存在し、自発性に基づいた活動を行っているといえない側面があることも事実なのである。そこで、次に、住民の描く、まちづくり活動への意識やイメージを把握してみることにする。

## II. まちづくりに対する意識とボランティアの位置

以下においては、筆者らが2005年1月に行った調査デー

タ<sup>7)</sup>に基づき、まちづくりに対する市民意識とボランティアの位置を確認しておきたい。ここで、前提とすべきは、本調査の協力者は、何らかの団体に所属するものや生涯学習やまちづくりボランティアに既に関わりを持つ層に多いという特徴がある。

まず、人々の生活におけるボランティアの位置についてである。これは、約3割が「職業ではないが、人生の重要な活動として」(男性34.5%、女性33.1%)、「余暇の活動として」(男性30.4%、女性20.8%)、約1割未満が「学習の一環として」や「職業・仕事として」を選択した。

次に、人々が描くまちづくり活動のイメージについてである。最も回答率が高かったのは、「人々が生きがいを持てるようになった」(男性62.4%、女性53.0%)ということである。また、「文化的な学習活動や趣味活動が活発化した」、「ボランティアやサークルが活発化した」、「まちが美しくなった」などのまちづくりのソフト面を描くものは、同程度の3割である。一方、「産業が活発化した」、「商店街(観光地)がにぎやかになった」、「バリアフリーまちづくりとなった」、「駅前開発や道路が整備された」、「人口が増加した」などのハード面をまちづくりと捉えるものは、いずれも2割以下であった。

最後に、まちづくりに対する意識についてである。ここでは、4割前後が「まちづくりは楽しい、やりがいがある」、「自分のまちづくりに愛着と自信をもっている」、「自分のまちに関心や課題意識がある」、「まちづくりは自分達の責任だと思う」、という積極的意識を持つものであった。

まちづくり活動は、自分の住むまちへのイメージを創り、それを現実化していくというプロセスの積み重ねにある。上記の結果から、まちづくりボランティアを行うものは、

都市環境の整備や経済・産業等のハード面からの発展ばかりでなく、人間の精神的な充実やソフト面をより多く求めていることが明らかとなった。また、既にまちづくりボランティアや生涯学習にかかわりのあるものは、自分のまちに愛着や責任意識を持ちながら、まちづくりへの関心や課題意識を高め、活動それ自体をも楽しんでいるという一連の様相を導き出すことができた。今後は、住民意識を更に高揚させ、生涯学習の場においてまちを先導するリーダーの育成と支援の方法を、次項にて具体的に検討してみることにする。

### III. まちづくり活動における強化すべき研究課題 (まちづくりボランティアの政策的課題)

#### 1. 個人としてのまちづくり活動へのかかわり方

1987年4月、臨時教育審議会第三次答申において、地域社会にコミュニティを取り戻す試みの一つとして、「生涯学習まちづくり」という方向が示された。その後、文部省(現、文部科学省)は、生涯学習に取り組む特色ある市区町村を支援するとともに、生涯学習宣言都市や生涯学習モデル市町村が先導的な試みを実施することを求めた。1990年代半ばに入り地方分権化が進行する中で、「市民が主役」のまちづくりを標榜した市町村が現れた。行政があえて、「市民が主役」を謳うのは、実態がそうでないからだ、と福留(2002)は指摘する。ここで本稿で使用する「市民」のインプリケーションについては、注1で詳述している。

まず、「市民が主役」になってまちづくりを行うためには、どのような活動が必要となるかについてである。このうち、最も多かったのは、図1のように、「企画から活動に参画した」(男性46.8%、女性37.9%)である。続いて、

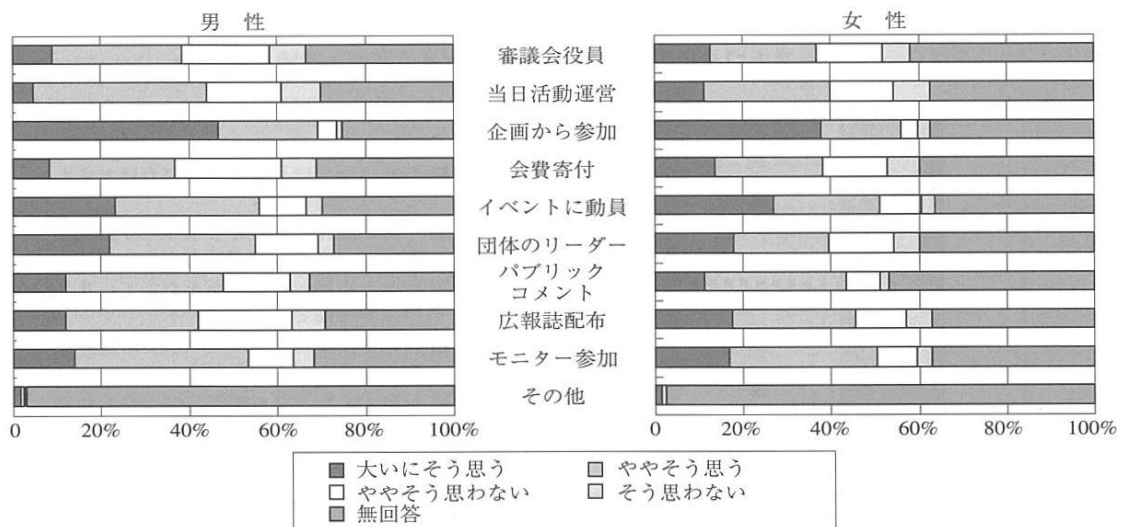


図1 「市民が主役」になるために必要なまちづくり活動  
注：参画の程度が大きいと思われる活動程上段にした

「仲間を誘った、イベントに大勢を動員した」、「団体のリーダー」となったなどもおよそ2割が大いにそう思うとする。いずれにしても上記にあげた9項目のすべては、まちづくり活動にとって不可欠な活動要件ともいえる。

次に、市民は、まちづくり活動に、主にどのような立場でかかわっているか、あるいは、かかわりたいかについての実態と意識を設問した。図2は、上段にあるほど、かかわりの程度が大きいことを表している。4人に1人は、「所属する団体で、補助的なメンバー、ボランティアとしての活動を希望する。こうした補助的活動は、男性(20.7%)に比べ、女性(30.3%)に多い。また、特に男性(25.6%)に高率だったのは、「所属する団体の運営方針などを決める中核のメンバーとして」である。以上から、まちづくりボランティアの活動の立場や役割に、ジェンダー差が生じていることが明らかとなった。

上述のように、まちづくり活動へのかかわり方は、個人によって異なり、一様に参画できるわけではない。それは、まちづくりへの関心の程度や、時間や健康・体力、経済な

ど、生活形態が、個人によって多種多様であるからである。しかしながら、どんな市民であれ、その地域の住民である限り、自分の住むまちが少しでも発展し、住み心地の良いまちになってほしい、と懇願しているものである。そうであれば、まちづくりに対して、多くかかわることができない状況であっても、一住民の声として「まちのモニターに参加」したり、「活動の会費を寄付」したりするなど、できることから始める参画方法もある。また、活動内容に賛同するものは、声かけなど「イベントに人を誘う」、長期にわたる参画が難しいものは「当日のみの活動運営」に加わることもできる。また、まちづくり活動に熱心なものは、「団体のリーダー」になったり、そうした「広報誌を配ったり」、さらには「審議会の役員」となって活動したいこともあるであろう。ここで注意しなければならない点は、まちづくり活動が、一部のまちづくりに熱心な特権的な階級に位置づく先住民のみの活動に終始しないよう、多くの層を巻き込んでいくという配慮であろう。また、活動団体の運営の方針を決定したり、先導したりするものは、男性の高

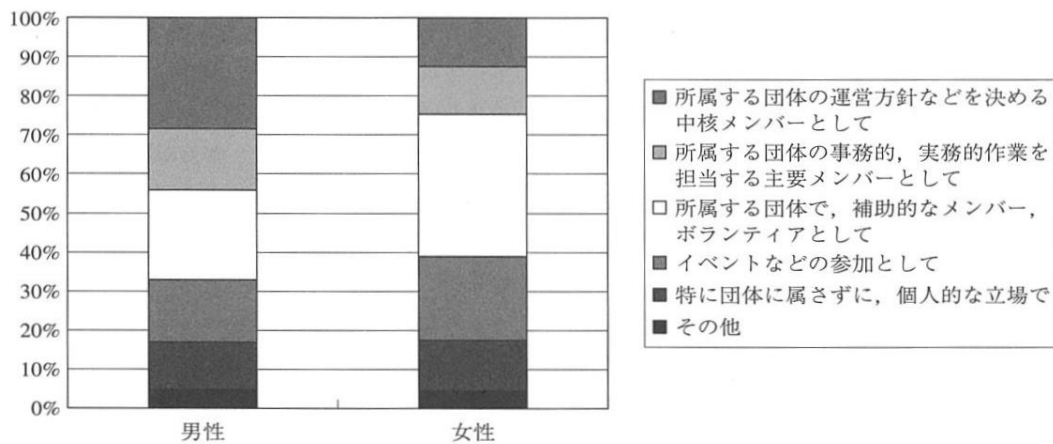


図2 まちづくり活動へのかかわりの程度の実態・意識

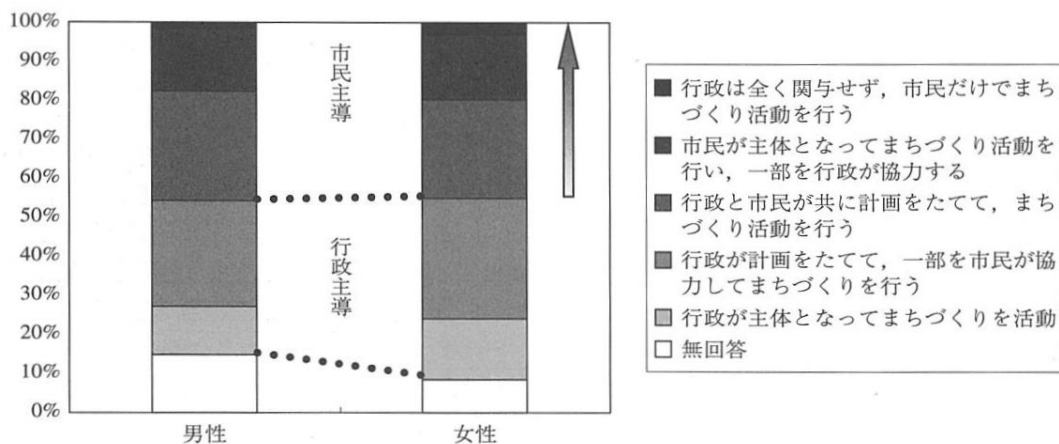


図3 あなたの「まち」の市民参画の程度 (行政とのかかわりから)

年齢層に多いのが常ではあるが、まちづくり活動においても男女共同参画の視点や年齢層に幅を持たせることが重要である。すなわち、年齢に別なく男女共にリーダーとしての資質と力量が求められているのである。

## 2. 市民と行政との協働性

各自治体において、行政と市民とがどのように「まちづくり」にかかわっているかについてである。市民と行政との協働性は、ロジャー・ハート(2000:42)の「子どもの参画」の枠組みを援用し、図3のように、上段に行くほど主体的にまちづくり活動に参画していることを図示している。

第1に、最上段の例としては、「行政は関与せず、市民だけでまちづくり活動を行う」である。市民だけで独自で活動を行うものは、男性3.1%、女性1.6%と、最も少数派となる。第2に、次の段階の例として、「市民が主体となってまちづくり活動を行い、一部行政が協力する」は、「市民が主役」となれる活動形式といえるであろう。まちづくり活動の活動実態をみると、2割(男性16.6%、女性16.1%)には満たない。第3に、「行政と市民が共に計画をたてて、まちづくり活動を行う」ことは、行政と市民とのコラボレーションを実現させた活動形態である。このような活動を行うものは、男性25.8%、女性28.1%と、およそ4人に1人の割合であるのは、予想を上回る結果となった。第4に、「行政が計画をたてて、一部市民が協力してまちづくりを行う」ものは、最も多く約3割(男性30.9%、女性27.1%)がそれに当てはまる。これは、行政主導で活動を行い、形式的に市民が協力する場合もあるといわざるを得ない。第5に、「行政が主体となってまちづくり活動」は、1割強(男性15.6%、女性12.3%)である。まちづくりの活動領域は幅広く、行政やそれにかかわる民間・企業にしかできない点(例えば、都市開発、公園などの整備ほか特にハード面)があることは、当然のことといえる。

「行政の事業のみがまちづくりだと考えると、たちまちまちづくりは停滞する」と、福留(2002:11)が言及するように、まちづくり活動において、市民と行政との関係性や協働性は、常に考えておくべき重要な課題といえよう。既に内閣府の2003年度委託調査においても『コミュニティ再興に向けた協働のあり方に関する調査報告書』を提出している。そこで注目すべき点は、自治体、NPO法人、その他の団体のいずれも、希望する協働事業の分野について「まちづくり」をトップに取り上げていることである。このことから、まちづくり活動は、市民にとって身近で、産学官民が協働する可能性の高い領域であることを再認識する

ことができる。

## 3. まちづくりボランティアの強化すべき課題と活動への評価

ここでは、「まちづくり」に対する課題と今後の意向、さらには活動への評価の視点について検討したい。

まず、「まちづくり」に対する課題についてである。4人に一人は、「まち全体に市民の意識が低い」、5人に一人は、「まちづくりは行政の仕事という市民の考え」(男性19.5%、女性22.0%)にあることを指摘していた。このように「経験がない」「情報がない」などの課題は、研修・学習システムの積極的な導入によって解決される可能性は高まるであろう。一方、まちづくりにかかわる「時間がなく忙しい」「お金がない」などの個人的要因は、他の調査においても繰り返し課題となっているボランティア活動の阻害要素である。

次に、まちづくりにおいて市民が要求(希望)していることについては、およそ3割のものが「まちに『たまり場』を作りたい」、「まちづくりの学習をしたい」、「まちづくりボランティアをしたい」、「まちのイベントに参加したい」、「行政と協働した活動をしたい」など、積極的な考えであった。つまり、生涯学習まちづくりを進める上で重要となるキーワードは、「まちづくり学習」「たまり場づくり」「ボランティア」「イベント」「行政と協働」の5点ということが明らかとなった。

そこで、E.ハミルトン(2003:164-168)を用いて、まちづ

表1 地域づくり活動成果の評価

1	個人の成長	地域づくりのプロセスを通じて住民が他の人々と交流した結果、精神的成長をする。コミュニケーション能力向上、まわりの人を意識、問題分析能力、新しい情報、自信をもつこと。
2	啓発的波及効果	地域で快適な生活を与えられる。暮らしの質を高めること。
3	組織自体の発展	地域づくり団体のアイデンティティは組織力に生まれること。住民は地域の一員としての自覚を持つようになり、問題解決のための行動を起こすこと。
4	政治的影響	地域外の政治、社会、経済といった諸領域に広範な影響を及ぼしうること。
5	地域の目標	地域づくり事業は、目に見えるような形で地域生活をよくなるという、物理的な変化をもたらすこと。
6	広範な長期的効果	波及効果があること。次々と連鎖的な効果を生む事業増加があること。

出典：E.ハミルトン著、田中雅文、笹井宏益、廣瀬隆人共訳(2003)『成人教育は社会を変える』玉川大学出版部のpp.167-168に基づき、筆者作成。



くり(地域)を推進するプロセスにおいて重要となる要素について挙げてみたい。何が地域づくりに影響を与えるかについては、①参加し、関与している住民の数、②期間の長さ、③住民の組織化能力、④規定された課題の数、⑤地元住民による支援の量と地域づくりの推進力、⑥資源の効果的な活用、の六つの要素がある。また、表1のように六つの評価の観点(成果変数)から、まちづくりボランティアを、ミクロレベル、マクロレベルから「人に関する成果」「組織に関する成果」「物理的な成果」を評価することができる。これら客観的な評価軸を用いることによって、まちづくりボランティア活動の向上に役立てることができるものと思われる。

以上、まちづくりボランティアにおける研究課題を明確にすると同時に、その活動成果を評価する視点について若干ふれた。

### むすびにかえて：残された研究課題

本稿は、二つの研究目的をもっていた。一つは、日本における「まちづくりボランティア」の活動実態を把握すること、もう一つは、まちづくり活動における研究課題を明らかにすることであった。以下、これらの目的を本稿においてどの程度達成することができたかを確認し、その実態と課題を提示して結論に代える。

まず、前者について、まちづくりボランティアは、他の活動領域に比べ人口規模が大きく、日常生活において最も身近な地域密着の活動であるという特徴が全数調査から明らかになった。この中でも、行動者率が高い傾向にあったのは、①年齢層の高いもの、②人口規模の小さい都市に住むもの、③自営業や中小企業、教員、農林漁業などを営むもの、である。しかしながら、上記の傾向にあるものも一人当たりの年間活動日数は決して多いとはいえず、また、全体から見れば、青少年層や40～50代の有償労働層の行動者率は低い。さらには、まちづくりボランティアの活動形態は、「町内会、青年団、老人クラブ」など、地縁組織が根強く日常生活を包み込んでいた。ここで注意すべき点は、町内会に代表される地縁型は、世帯単位の強制加入であり、行政との結びつきも強いことである。そのため、ボランティアが、個人の自主性を重んじるという理念に即さない点もみられる。

というものの、まちづくりは、調査から見い出された「安心」「便利」「楽しい」「やりがい」「自分達の責任」など、一人ひとりの思いを終結したコミュニティの創造にある。そうであれば、地縁組織や行政をも巻き込んだ「まちづくり」の具体的方法を、支援する側は考慮すべきではないだろう

か。また、先にも触れたが、青年層や働き盛りの層にも、まちづくりへの関心や課題意識を高め、積極的に活動に巻き込めるシステム作り、例えば、行政、学校、企業との協働化などの具体的方法も深める必要がある。

続いて後者は、本稿において第一の目的としているまちづくりボランティアにおいて強化すべき研究課題や方向性を見出すことにある。

まず、まちづくりにおける課題は、「まち全体に市民意識が低い」ということにあった。また、市民のまちづくりへの希望は、繰り返しになるが、「たまり場づくり」「まちづくり学習」「まちづくりボランティアへの参加」「イベント参加」「行政と協働」ということであった。

そこで、独自調査から見出されたまちづくりボランティアにおいて、今後、強化すべき課題について、筆者なりに提起することとしたい。

第1に、まちづくりへの動機付けに役立ち、学習意欲に影響を及ぼす内容と方法を、より具体的に考えていくことである。何故なら、まちづくりに不可欠なことは、まず、自分のまちへの関心を高めること、自分達のまちの実態をよく知ることからはじまるからである。その方法として、例えば「地域マップ」の作成などはまちづくりを具体的に形に表わす上で有効な手段といえよう。

第2に、まちづくりボランティアの活動層(例えば、青少年層や有償労働層)を増加させ、継続できる条件や環境を整えることである。このためには、当然ながら学校や企業とまちづくりとの連携や協働化が不可欠である。また、その方法として、行政と市民との協働しながら、非日常的な活動としてイベントなどの開催によって活動に目標や楽しみを与えたりすることが重要である。具体的には、行政とのかかわりのある場合は、運営方針の決定など企画立案から加わることによって、市民の関心や共同参画への姿勢も高まるものと思われる。

第3に、多くのテーマをもった人々を繋ぎ合わせる「たまり場」の設置である。そこでは、「たまり場」の機能化と意味あるテーマが重要であり、場合によっては、「たまり場」を通じて地域経済効果<sup>8)</sup>が高まる仕組みも考えられる。こうしたコミュニティの形成を通じて、一人ひとりが変容していくプロセスを追い、地域拠点がまちに齎す効果を客観的に捉えることが必要となる。この際、前述でも触れた人々が描くまちのイメージに沿った事業を盛り込んでいくことを念頭におくべきであろう。また、「たまり場」をNPOセクターにしていくことも考えられるが、その種類は、例えば、「サービス提供型」「ネットワーク促進型」「キャパシティ・ビルディング型」「アドボカシー型」などの機能が

今後急務とされている<sup>9)</sup>。

最後に、筆者は、本学において現在「NPO概論」及び「NPO活動論」などの授業を担当している。活動率の低い青年層のボランティアな拡がりを支援するためには、まちづくり活動を学生のキャリア教育の一環と考え、異年齢との交流体験がどの程度の教育的効果をもたらすのか、ボランティア評価の視点から考察していきたいと考えている。その際、サービスマーケティングの手法とボランティアの評価軸を用いた効果測定を図りたい。

以上の研究課題は、筆者の「プロダクティブ・エイジング」研究に結びつくものであり、今後も継続的に研究を行う予定である。

## 注

- 1) 佐伯(2007:31-32)のいう戦後日本における「市民」のインプリケーションは、次の7点の特徴がある。①「市民」は、それぞれの職業や生活の場をもっていること。②「市民」は、ある共通の問題をめぐって横断的な関心(横の連帯)ができること。③「市民」の連帯は、ソフトで開かれたものであること。④「市民」の基本的スタンスは、反権力的であり、半国家主義的であること。つまり、「市民」は、民主主義をリードしている立場である。⑤「市民」は、政治的関心を持ち、常に政府に対して監視の目を光らせていること。⑥権威主義の下では、「市民」はなかなか成立しないこと。日本では、政治的意識は低く、「市民」が未成熟であること。⑦日本では、人権思想、個人的自由といった観点が未成熟であること。すなわち、佐伯のいう「市民」とは、「反政府的、反権力的な立場にたった、ある種の政治的自覚をもった個人」である。また、岡本(2004:15)によれば、市民社会の規定要素は、①自立性、②個人性、③自立支援、④民主主義的实践・公共性の分有と自治、⑤情報公開による透明性、⑥多様性、⑦公論、⑧社会生活における民主主義、⑨自発的結社、⑩超国家性、の10点である。
- 2) U.S.A.のボランティア人口は8,390万人で、大人の44%にあたる。このボランティア労働は、900万人以上常勤社員(従業員)、つまり、2,390億ドルの労働力に相当する(INDEPENDENT SECTOR 2005)。
- 3) 「民間非営利団体」とは、SNAにおける民間非営利サービス提供者という概念に合致する団体全てを指し、営利を目的とせず社会的サービスを提供することを目的としている民間団体である。「内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部 国民支出課」による本調査は、民間で非営利事業を営む事業所の収入、経費及び投資の状況を調査し、その経済活動を明らかにするとともに、GDPをはじめとする「国民経済計算」(SNA)推計のための基礎資料を得ることを目的として1999年より毎年度実施している承認統計調査である。
- 4) 筆者がこれまで主に取り組んできた「プロダクティブ・エイジング」の研究成果は、すべて齊藤(2005a)に収録している。
- 5) 本調査の有効性については、齊藤(2005b)に詳述した。
- 6) なぜなら、総務庁(2003)におけるボランティア活動形態は、単なる催し物の参加は、ボランティア活動に含めないものの、ボランティアを目的としている団体、町内会、自治会、青年団、老人会などの活動、あるいは、PTAや国や地方公共団体から委嘱されている民生委員、児童委員、保護司等

は、その活動のうちに含まれるからである。

- 7) 調査の実施時期は、2005年1月中旬～3月上旬、調査対象は北海道網走郡女満別町、青森県黒岩市、岩手県九戸郡軽米町、岩手県水沢市、宮城県気仙沼市、埼玉県八潮市、埼玉県坂戸市、千葉県松戸市、東京都調布市、京都府亀岡市、兵庫県飾磨郡夢前町、広島県安芸郡海田町、滋賀県高島市、愛媛県新居浜市、鹿児島県曾於郡志布志町、鹿児島県奄美大島名瀬市の市民活動者。回収数は、763人(男性391人、女性317人)。調査方法は、配布資料、郵送回収である。
- 8) 地域経済効果の一つとして、今日、コミュニティビジネスが注目されている。これに関しては、コミュニティビジネスの一人者といわれる細内(1999, 2001)、細内・鶴飼(2003)をはじめ、発行年順に、D.ヘントン、J.メルビル、K.ウォレシユ(1997)、澤登・細内・田中監修(1999)、エイミー・ジョー・キム(2001)、高寄(2002)、藤江(2002)、本間・金子・山内・大沢・玄田(2003)、細野監修(2003)、村本、菊川(2003)、日本経営診断学会編(2004)、安田・関本(2004)等、多数の出版物がある。
- 9) 四種類の市民セクターの活動については、複数にまたがる活動もあれば、一つの種類に特化した活動もあるが、いずれにしても今後必要とされる活動である。具体的には、関西国際交流団体協議会編(2004)にて詳述。

## 【引用文献】

- D.ヘントン、J.メルビル、K.ウォレシユ、加藤敏春訳(1997)『市民起業家—新しい経済コミュニティの構築—』日本経済評論社。
- E.ハミルトン著、田中雅文、笹井宏益、廣瀬隆人共訳(2003)『成人教育は社会を変える』玉川大学出版部。
- エイミー・ジョー・キム著、伊東奈美子訳(2001)『ネットコミュニティ戦略』(株)翔泳社。
- 本間正明、金子郁容、山内直人、大沢真知子、玄田有史(2003)『コミュニティビジネスの時代』岩波書店。
- 細野助博監修(2003)『実践コミュニティビジネス』中央大学出版部。
- 細内信孝(1999)『コミュニティ・ビジネス』中央大学出版部。
- 細内信孝(2001)『地域を元気にするコミュニティ・ビジネス』ぎょうせい。
- 細内信孝、鶴飼修(2003)『3日でマスターできるコミュニティ・ビジネス起業マニュアル』ぎょうせい。
- 藤江俊彦(2002)『コミュニティ・ビジネス戦略—地域市民のベンチャー事業—』第一法規。
- 福留強(2001)『まちづくりボランティア—生涯学習社会の地域アニメーター—』ブックハウスジャパン。
- 福留強(2002)『市民が主役のまちづくり—生涯学習で人が元気まちが元気—』(財)全日本社会教育連合会。
- 福留強(2003)『生涯学習まちづくりの方法—市民が主役のまちづくりへのアプローチ—』日常出版。
- INDEPENDENT SECTOR Survey Measures the Everyday Generosity of Americans <http://www.independentsector.org/programs/research/GV01main.html>, 2005年11月14日アクセス。
- 国土庁大都市圏整備局編(1998)『高齢社会に対応した地域活性化のあり方—高齢社会における個人の選択・地域の選択—』社会活動研究シリーズVo. 2。
- 高寄昇三(2002)『コミュニティ・ビジネスと自治体活性化』学陽書房。
- 興寛寛(2003)『希望への力—地球市民社会の「ボランティア学」—』光生館。
- 村本理恵子、菊川暁(2003)『オンライン・コミュニティがビジネスを変える』NTT出版。
- 内閣府(2003)『民間非営利団体実態調査』。

- <http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/toukei.html#hieiri>, 2005年11月14日アクセス.
- 内閣府(2005)「NPOホームページ」<http://www.npo-homepage.go.jp/>, 2005年11月14日アクセス.
- 日本経営診断学会編(2004)『コミュニティ・ビジネスモデル診断—公共性・共同性を意識して—』同友館.
- 岡本仁宏(2004)「市民社会におけるNPOの位置」(財)家計経済研究所『季刊家計経済研究』No. 61, pp. 10-19.
- ロジャー・ハート(2000)『子どもの参画』萌文社.
- 佐伯啓思(1997)『「市民」とは誰か—戦後民主主義を問い直す—』PHP新書.
- 齊藤ゆか, 伊藤セツ『「ボランティア国際年」に関する国際的動向とその見解』『昭和女子大学大学院生活機構研究科紀要』Vol. 11, pp. 1-17.
- 齊藤ゆか(2005a)『ボランティア活動とプロダクティブ・エイジング』ミネルヴァ書房, 近刊.
- 齊藤ゆか(2005b)『ボランティア統計と評価の必要性—ジェンダー視点から—』『聖徳大学生涯学習研究所紀要』4, pp. 67-81.
- 澤登信子, 細内信孝, 田中尚輝監修, 細内信孝, 加藤敏春, 山極完治(1999)『少子高齢社会を支える市民起業』日経ラジオ社.
- 聖徳大学生涯学習研究所(2005)『生涯学習まちづくり—生涯学習まちづくりと活性化方策に関する実践的展開—』.
- 総務省統計局(2003a)『社会生活基本調査報告 2001(平成13)年第2巻全国生活行動編』(財)日本統計協会.
- 総務省統計局(2003b)『社会生活基本調査報告 2001(平成13)年第4巻地域生活行動編(その3)』(財)日本統計協会.
- (社)日本リサーチ総合研究所(2004)『コミュニティ再興に向けた協働のあり方に関する調査報告書』平成15年度内閣府委託調査.
- (社)日本経済団体連合会 社会貢献推進委員会・1%(ワンパーセント)クラブ(2005)「2003年度社会貢献実態調査結果」2005年6月9日.  
<http://www.keidanren.or.jp/japanese/policy/2005/037.html>, 2005.11.14アクセス.
- (特活)関西国際交流団体協議会編訳(2004)『NPOの創造的マネジメント—協働, 財源, アドボガシー, 理事会の視座—』.
- (特活)全国生涯学習まちづくり協会(2004)『合併時代のコミュニティにおける市民活動とその支援方策に関する研究』, 文部科学省生涯学習政策局「生涯学習施策に関する調査研究」委託事業.
- (特活)全国生涯学習まちづくり協会(2005)『「市民が主役の生涯学習まちづくり」における市民参画の実態と効果的な形態に関する研究報告書』, 文部科学省生涯学習政策局「生涯学習施策に関する調査研究」委託事業.
- 山岡義典(1999)「ボランティアな活動の歴史的背景」『ボランティア学を学ぶ人のために』世界思想社, pp. 22-40.
- 安田龍平, 関本征四郎(2004)『「コミュニティ・ビジネス」成功事例集』経林書房.